



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 菊川 厚
 (氏名) 一色 隆則
 TEL 0596-21-2130
 配当支払開始予定日 2022年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,940	30.7	99	30.9	160	23.8	103	38.8
2022年3月期第2四半期	1,484	60.1	144		211		168	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	84.81	
2022年3月期第2四半期	136.92	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	12,684	10,774	84.9	8,829.42
2022年3月期	12,557	10,778	85.8	8,818.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,774百万円 2022年3月期 10,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		55.00		70.00	125.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				90.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	0.6	480	46.0	550	21.6	380	13.0	311.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,320,000 株	2022年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	99,722 株	2022年3月期	97,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,218,563 株	2022年3月期2Q	1,234,052 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における経済情勢は、世界各地での新型コロナ隔離政策が解除に向かうと共に、緩やかな景気回復状況が続いているとされておりますが、半導体不足から波及した諸資材不足に加え、国際的な紛争行為の影響などが、原油など資源価格の高騰をもたらしており、これに加えて国内外の金利差などに起因する近年にない円安水準が急加速した事などもあり、各産業において急激なコストアップ状況が続いております。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2022年9月の新設住宅着工数は、前年同月比1.0%増と2ヶ月連続で増加しましたが、木造比率の高い持ち家需要は前年同月比13.3%減と10ヶ月連続して減少傾向が続いております。これにより、昨年度半ばに「ウッドショック」により、大幅な上昇基調となっていました木材価格も、ここ数ヶ月は輸入材の在庫急増などにより、下降傾向に転じつつあります。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2022年9月の受注額は、前年同月比4.3%増と23ヶ月連続で長期にわたって上昇基調が続いており、半導体などのIT産業やEV車増産をはじめとした各種産業の部品製造の増産による力強い需要が、外需のみならず内需にも浸透しております。

このような事業環境のもと、当社の第2四半期における売上高は、前年同四半期比30.7%増の1,940,636千円と2年連続の増収となりました。

しかしながら、損益面では急激なコストアップ要因が大きく影響し、営業利益99,688千円(前年同四半期144,272千円)、経常利益160,859千円(前年同四半期211,072千円)、四半期純利益103,345千円(前年同四半期168,965千円)となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ127,486千円増加し、12,684,782千円となりました。

これは主に、売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ131,547千円増加し、1,910,438千円となりました。

これは主に、買掛金が減少したものの、前受金及び流動負債のその他に含まれる未払法人税等がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ4,061千円減少し、10,774,343千円となりました。その結果、自己資本比率は84.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行う上で、新型コロナウイルスの感染対策を適切に行うと共に、地政学的リスクの変動がもたらす経済活動への影響をしっかりと見定める必要があります。

また、昨年度後半より様々な資材価格がおしなべて高騰しており、なおかつ長納期化している事からもたらされる工程計画立案上の大きな制約や電力価格の上昇や急速な円安などの悪影響により、企業利益を確保する上では極めて厳しい状況下におかれているとの認識をしております。

しかしながら、国内外の経済環境はポストコロナ状況に既に転じつつあるとされており、穏やかな景況改善が続くと予想されていると共に、日本政府が経済活動の回復を目指して各種政策を積極的に遂行して行く事が期待され、これらによる設備投資意欲の向上に期待したいと思っております。

木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が2020年には実に48年ぶりに40%台にまで改善しており、国内においては輸入木材を国産木材に代替活用を図る上での設備投資が期待されます。

工作機械関連では、日本工作機械工業会が公表している受注統計が国内外共に改善傾向が明らかとなっており、国際紛争による影響が懸念されつつも、世界各地での展示会の再開や新型コロナ感染症によって存在していた往来制限の撤廃もあり、当面は国内外共に高水準な受注環境が続くであろうと思われれます。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて新たに研究開発棟の建設に着手していますが、今後も全社が一体となって改善活動に努め、急速に変化する市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,918,373	8,300,544
受取手形及び売掛金	1,069,409	730,244
有価証券	200,000	200,000
製品	26,806	26,739
仕掛品	192,908	225,080
原材料及び貯蔵品	72,001	78,408
その他	77,842	26,351
貸倒引当金	△22,606	△22,573
流動資産合計	9,534,734	9,564,795
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	823,466	873,778
有形固定資産合計	2,015,193	2,065,506
無形固定資産	7,475	6,236
投資その他の資産		
投資有価証券	960,605	1,004,111
繰延税金資産	—	4,304
その他	39,286	39,827
投資その他の資産合計	999,891	1,048,243
固定資産合計	3,022,561	3,119,986
資産合計	12,557,295	12,684,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,937	283,881
未払法人税等	16,359	69,789
前受金	235,962	495,756
賞与引当金	90,870	105,620
役員賞与引当金	52,500	27,500
その他	149,728	152,691
流動負債合計	1,037,357	1,135,239
固定負債		
繰延税金負債	442	—
退職給付引当金	596,632	602,183
役員退職慰労引当金	115,825	—
従業員株式給付引当金	28,633	32,120
長期未払金	—	140,895
固定負債合計	741,533	775,199
負債合計	1,778,891	1,910,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,877
利益剰余金	9,756,339	9,771,241
自己株式	△323,083	△332,326
株主資本合計	10,488,916	10,494,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,487	279,550
評価・換算差額等合計	289,487	279,550
純資産合計	10,778,404	10,774,343
負債純資産合計	12,557,295	12,684,782

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,484,731	1,940,636
売上原価	854,995	1,275,329
売上総利益	629,735	665,306
販売費及び一般管理費	485,463	565,617
営業利益	144,272	99,688
営業外収益		
受取利息	889	491
受取配当金	12,499	13,639
為替差益	1,985	23,661
売電収入	8,391	8,465
助成金収入	40,277	12,330
その他	5,438	4,459
営業外収益合計	69,482	63,046
営業外費用		
支払利息	244	16
売電費用	2,437	1,755
その他	—	103
営業外費用合計	2,682	1,876
経常利益	211,072	160,859
特別利益		
投資有価証券売却益	27,810	—
特別利益合計	27,810	—
税引前四半期純利益	238,882	160,859
法人税、住民税及び事業税	59,952	61,587
法人税等調整額	9,964	△4,073
法人税等合計	69,916	57,513
四半期純利益	168,965	103,345

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分140,895千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。